

令和5年度事業報告

令和5年度において実施した事業について、以下のとおり報告します。

第1 組織運営

1. 会員の異動状況

令和5年3月31日現在	247社
令和5年度入会会員	5社
令和5年度退会会員	3社
令和5年度資格喪失会員	1社
令和6年3月31日現在	248社

2. 総会、理事会等の開催

(1) 定時総会

第12回定時総会（出席及び書面による議決権行使により開催）

日時 令和5年6月6日（火）16:15～17:20

場所 芝パークホテル 2階ローズ

報告事項 (1) 令和4年度事業報告について

(2) 令和5年度事業計画及び予算について

決議事項 第1号議案 令和4年度収支決算報告について

第2号議案 任期満了に伴う役員の改選について

(2) 理事会

ア 第1回理事会

日時 令和5年5月17日（水）

場所 芝パークホテル 2階アイビー

審議事項 第1号議案 令和4年度事業報告について

第2号議案 令和4年度収支決算報告について

第3号議案 任期満了に伴う役員候補の選任について

第4号議案 定款第32条に規定する専門委員会委員の選任について

第5号議案 第27回参議院議員通常選挙における候補者の推薦について

第6号議案 協会創立50周年記念表彰に係る遅れ表彰の実施について

第7号議案 定款第26条に規定する顧問の委嘱について

イ 第2回理事会

日時 令和5年6月6日（火）

場 所 芝パークホテル 2階アイビー
議 事 第12回定時総会について

ウ 第3回理事会

日 時 令和6年3月25日(月)
場 所 農業土木会館 2階A会議室
報告事項 ① 令和5年度事業報告(案)
② 令和5年度決算見込について
③ 人材育成事業に係る寄附金の募集結果について
④ 吸収合併に伴う新会社の会員資格について
審議事項 第1号議案 令和6年度事業計画(案)
第2号議案 令和6年度収支予算(案)
第3号議案 定時総会の開催について
第4号議案 新規入会の承認について
第5号議案 電帳法の改正に伴う事務処理規程の制定について
第6号議案 人材育成事業に係る寄附金の募集について
その他 (1) 令和6年能登半島地震への対応状況について
(2) 役員を選任・選定について
(3) 重複部門登録及び部門間異動手続きの見直しについて
(4) 農業農村工学会との連携協定について

(3)委員会

ア 総務企画委員会

当委員会を4回(5月11日、9月8日、2月9日、3月14日)開催し、理事会及び定時総会へ提案する議案を審議した。

イ 広報委員会

当委員会を4回(4月5日、7月20日、10月2日、12月20日)開催し、会誌JAGREE104号～106号、107号の編集方針等の審議を行った。

第2 事業の概要

1. 調査研究等

(1) コンサルタantz部門

コンサルタantz幹事会を開催し、以下の主要な事項について調査及び検討を行うとともに、関係機関と意見交換を行った。

<主な調査・検討事項>

円滑な業務の実施及び品質の高い成果の提供を行うため、入札・契約方式やその運用に関する課題、業務執行上の問題点等について、会員へのアンケートによる実態把握調査を実施し、以下について検討を行った。

- ア 業務内容に応じた適切な入札契約方式（プロポーザル方式、総合評価方式、価格競争方式）の適用及び情報開示。
- イ 参加表明書・技術提案書等の重複資料の省略化、添付書類の削減と電子入札制度を生かした省力化及び低入札基準価格算定数値の引き上げ。
- ウ 機能診断調査業務、地質・土質調査業務に係る歩掛りについて、適用条件・補正係数等を現場実態及び作業実態にあった積算とすること。
- エ 設計業務の打合せの配置人員を業務実態に合わせるとともに、旅費交通費積算に係る条件の明確化。
- オ 設計変更の適切な措置及び工事円滑化会議に係る準備作業について、作業実態に合った経費の計上をすること。
- カ 業務環境の改善についてウィクリースタンスの確認の徹底、情報共有システム及びWEB会議の効率的な運用。

<主な報告事項>

実態把握調査結果をもとに、「調査・測量・設計」業務の品質確保等に関する改善方策について関係機関に提案を行った。また、地域建設コンサルタントの活用等の改善要望を行った。

令和5年度 コンサルタantz幹事会等開催状況

名 称	開 催 日	構成 (名)	開催 回数
(1) コンサルタantz幹事会	7月6日、11月1日、3月26日	8	3
(2) 意見交換会 農林水産省	7月6日、3月26日		2

(2) 水利施設保全管理補修部門

<主な調査・検討事項>

- ア 補修・補強技術及び診断技術の向上・普及に係る中央研修会の開催。
- イ 農業水利施設保全補修ガイドブック 2024 の発行。

<主な報告事項>

- ア 中央研修会を11月17日に開催。（6講義、参加者370名）
- イ 農業水利施設保全補修ガイドブック 2024 の発行について、2月20日に編集部会を開催し編集方針について検討を行い、掲載原稿の募集を行った。

(3) セメント製品部門

<主な調査・検討事項>

ア プレキャストコンクリート製品の活用促進。

<主な報告事項>

ア 幹事会を開催し、プレキャストコンクリート製品の活用促進に係る方策について検討を行い関係機関への要望提案事項を整理した。

令和5年度セメント幹事会等開催状況

名 称	開 催 日	構 成 (名)	開 催 回数
(1)セメント製品部会幹事会	4月12日、9月12日、1月30日	7	3

(4) ポンプ部門、鉄構部門、電機機械部門

<主な調査・検討事項>

ポンプ部門、鉄構部門、電機機械部門（施設機械3部門）における工事執行上の問題点等について、会員へのアンケートによる実態把握調査を行った。

<主な報告事項>

ア 鉄構部門では部会を1月31日に開催し、農林水産省への要望提案事項を検討するとともに、農林水産省との意見交換会を2月7日に行った。意見交換会では、工期設定、工事の採算性、発注方式などについて要望提案を行った。

イ ポンプ部門では部会を1月24日に開催し、農林水産省への要望提案事項を検討するとともに、農林水産省との意見交換会を2月7日に行った。意見交換会では、発注方式、工期設定、配置技術者要件などについて要望提案を行った。

(5) その他

建設コンサルタント等の経営環境の一層の改善等について、2月14日に農林水産省農村振興局との意見交換会を開催した。意見交換会では、業務量の安定的確保、技術者単価等の更なる引き上げ、総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置への配慮、働き方改革推進のための計画的な業務発注と適切な工期設定・工程管理、農業農村整備に携わる建設コンサルタント等の活用、BIM/SIMの活用促進への支援、について要望提案を行った。

2. 研 修 等

(1) 農業水利施設機能総合診断士制度

既存の農業水利施設の機能維持及び保全管理を図るため、農業水利施設機能総合診断士（機能総合診断士）の講習会テキストの一部改訂、オンデマンド方式 WEB 講習会及び認定試験を実施した。また、機能総合診断士制度を適切に運営するため、資格制度運営委員会、講習委員会及び試験委員会を開催した。

ア 講習会・認定試験の実施

令和 5 年度 講習会・認定試験実施状況

名 称		開 催 日	申込者数（名）
WEB 講習会		10 月 2 日～10 月 31 日	34
認定試験	東京会場	11 月 25 日	30
	名古屋会場		19
	福岡会場		26

認定試験結果：受験者数 64 名 合格者 25 名（合格率 39%）

農業水利施設機能総合診断士合格者 累計 841 名

イ 関係委員会の実施

令和 5 年度 関係委員会開催状況

委員会名	構 成（名）	開催回数
資格制度運営委員会	7	2
講習委員会	9	2
試験委員会	8	4

ウ 新規登録及び登録の更新

試験合格者の登録申請により、新規登録を行い登録証書を交付した。

また、今年度有効期限を迎える登録更新申請者の登録更新を行った。

なお、更新に当たっては、提出された業務経験等レポートを審査し、一定水準に達した者について更新を行った。

新規登録者 25 名、更新登録者 144 名

機能総合診断士登録者 680 名

エ 登録者名簿の公表

診断業務に機能総合診断士の有効活用を図るため、「農業水利施設機能総合診断士登録者名簿」を作成し、ホームページで公表した。

(2) 農業水利施設補修工事品質管理士制度

農業水利施設の補修工事の施工及び施工管理に関わる現場技術者を育成するため、農業

水利施設補修工事品質管理士（品質管理士）の講習会テキストの一部改訂、オンデマンド方式 WEB 講習会及び認定試験を実施した。また、品質管理士制度を適切に運営するため、資格制度運営委員会、講習委員会及び試験委員会を開催した。

ア 講習会・認定試験の実施

令和 5 年度 講習会・認定試験実施状況

名 称		開 催 日	申込者数（名）
WEB 講習会		6 月 5 日～30 日	136
認定試験	秋田会場	7 月 15 日	38
	仙台会場		39
	東京会場		17
	名古屋会場		46
	福岡会場		14

認定試験結果：受験者数 143 名 合格者 91 名（合格率 63.6%）

農業水利施設補修工事品質管理士合格者 累計 1,578 名

イ 関係委員会の実施

令和 5 年度 関係委員会開催状況

委 員 会 名	構 成（名）	開催回数
資格制度運営委員会	7	2
講習委員会	9	2
試験委員会	5	1

ウ 新規登録及び登録の更新

試験合格者の登録申請により、新規登録を行い登録証書を交付した。

また、今年度有効期限を迎える登録更新申請者の登録更新を行った。

なお、更新に当たっては、WEB 講座の視聴及び実務経験等レポートの提出のあった者について更新を行うとともに、継続教育の観点から、今年度より更新者に対して講習会テキストの提供を行った。

新規登録者 85 名、更新登録者 124 名

品質管理士登録者 1,120 名

エ 登録者名簿の公表

補修工事の品質管理及び施工管理に品質管理士の有効活用を図るため、「農業水利施設補修工事品質管理士登録者名簿」を作成し、ホームページで公表した。

(3) JAGREE セミナー（WEB 開催）

会員企業技術者の技術力向上を支援するため、WEB セミナーを企画し、令和 5 年度は 2 回

開催した。

第1回 令和5年8月24日（参加36社、159名）

講演内容及び講師

- ① 食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会中間とりまとめ（案）について

農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室長 渡邊 泰浩 氏

- ② 明治用水頭首工復旧対策検討委員会中間とりまとめについて

農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室長 土屋 恒久 氏

第2回 令和6年1月22日（参加41社、161名）

講演内容及び講師

食料・農業・農村をめぐる情勢の変化（農村の振興）について

農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課長 山本 恵太 氏

3. 図書刊行事業

「農業水利施設の機能保全の手引き」、「鉄筋コンクリートフリーム規格」等14種類の専門図書を頒布した。

4. 気象災害等への対応

ア 「災害時の応急対策業務に関する協定書」第4条に基づく対応

「災害時の応急対策業務に関する協定書」の第4条（業務の実施体制等）に基づき、今年度の連絡体制及び実施体制を定め地方農政局長に報告するとともに、土地改良施設である排水機場の地震等の大規模な自然災害の発生に備えた。

イ 令和5年梅雨前線豪雨災害への対応

令和5年7月に発生した梅雨前線豪雨災害に関する福岡県久留米市の災害復旧事業について、「災害時における地方公共団体が行う農地・農業用施設災害復旧事業等に対する復旧支援に関する協定書」に基づき、農村振興局長から当協会会長あてに支援要請があり、地方協会を通じて会員企業へ協力要請を行った。

ウ 令和6年能登半島地震で被災した農業用施設に対する応急対応

令和6年1月に発生した能登半島地震への対応について、まず、北陸農政局と締結している災害協定を柔軟に運用できるよう直ちに協議を行い、応急対策業務の協力範囲の拡大を図った。その上で北陸農政局の要請に基づき、ダム、干拓堤防、パイプライン、揚水機場、ため池、農業集落排水施設などの被災状況調査及び応急対応について、北陸農業土木事業協会を通じて会員企業へ協力要請を行った。

なお、3月末時点で会員企業28社より協力を得た。

5. 人材育成事業

協会創立50周年記念事業で制作した農業農村プロモーションツール（小冊子）について、

オープンキャンパスなどでの配布需要により要望のあった大学等へ、追加で 4,350 部（2022 年版 4,160 部、2020 年版 190 部）を配布した。

また、動画の視聴及び小冊子のダウンロードが可能な特設 WEB サイトについても継続して開設した。

なお、令和 5 年度における人材確保育成事業の費用については、会員企業からの寄附を募りこれに充てた。

6. 主な行事、広報活動等

(1) 広報活動等

ア 会誌 JAGREE の発行

会誌 JAGREE104 号及び 105 号を 2,000 部発行し、会員及び関係機関、団体へ配布した。

イ 会員名簿の発行

協会各 8 部門の会員企業名等を掲載した令和 5 年度版会員名簿を作成・配布した。

(2) 地方協会活動への参画と支援

ア 地方協会活動への参画

地方協会が行う総会、要望活動等について、求めに応じて参画した。

また、地方協会が行う地方農政局への要望提案活動結果をとりまとめ、農林水産省本省へ提出した。

イ 各地方農業土木事業協会合同提案会の開催

地方協会が令和 4 年度に行った地方農政局への要望提案事項の中から、農林水産本省へ直接提案したい事項について、各地方協会担当者と農林水産本省及び地方農政局の設計課とが意見交換を行う「各地方農業土木事業協会合同提案会」を（令和 5 年 7 月 12 日）オンラインで開催した。

また、「農林水産省発注の調査・設計業務における地域建設コンサルタントの活用に関する要望書」を、本省幹部を（令和 5 年 12 月 1 日）訪問し直接提案した。

(3) 関係機関、団体活動への協力

（公社）農業農村工学会、全国農村振興技術連盟等が主催する研修会に参加した。また、（公社）農業農村工学会、（一社）農業農村整備情報総合センター、日本 ICID 協会、防災推進協議会それぞれの会員として活動に参画した。

(4) 情報連絡会

例年 9 月及び 3 月、農林水産省の協力を得て、農業農村整備事業予算及び業務・工事等の実施に関する意見交換会を開催してきた。今年度についても WEB セミナー方式により開催した。

第 1 回 令和 5 年 9 月 19 日（参加 71 社、188 名）

講演内容及び講師

① 農業農村整備事業に係る令和5年度予算等最新の情勢について

農林水産省農村振興局整備部長 緒方和之 氏

② 調査・測量・設計業務及び工事等に関する動向について

農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室長 土屋恒久 氏

第2回 令和6年3月5日 (参加74社、238名)

講演内容及び講師

① 農業農村整備事業に係る令和5年度予算等最新の情勢について

農林水産省農村振興局整備部長 緒方和之 氏

② 調査・測量・設計業務及び工事等に関する動向について

農林水産省農村振興局整備部設計課課長補佐(積算基準班担当) 上條 剛 氏

(5) 農林水産省の施策に関する説明会

会員からの求めに応じて、農林水産省担当者を講師として招き、以下の施策に関する説明会を開催した。

第1回 令和5年6月13日 (参加72社、405名)

テーマ：「農業水利施設の機能保全の手引き(総論編)」の改定について

講師：農林水産省農村振興局整備部水資源課施設保全管理室長 志村 和信 氏

第2回 令和5年7月19日 (参加58社、374名)

テーマ：国営土地改良事業等におけるBIM/CIM活用ガイドライン等について

講師：農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室課長補佐(情報化施工推進班)

槻瀬 誠 氏

第3回 令和5年10月3日 (参加32社、162名)

テーマ：「自動走行農機等に対応した農地整備の手引き」の一部改定について

講師：農林水産省農村振興局整備部農地資源課課長補佐(地域整備班)

星 一樹 氏